

# 震 災 対 策 編



## 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

地方公共団体は、各種の災害に対処するため災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、この計画を基本として各般にわたる防災対策を講じている。

震災対策に関する事項についてもこの計画において、地震の発生に備えた予防対策、応急対策等を定めることにより地震防災体制の強化を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）1）

都道府県においては、地域防災計画の中で「震災対策編」（又は「地震災害対策編」）として項目を設けているものは43団体、また「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは4団体となっている。

また、地域防災計画において、「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは地震防災対策強化地域8団体以外に10団体となっている（第1表参照）。

第1表 都道府県における地域防災計画において「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めている団体の状況

（令和4年4月1日現在）

団体名 (18 都道府県)	茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都・ <input type="checkbox"/> 神奈川県・ <input type="checkbox"/> 山梨県・ <input type="checkbox"/> 長野県 <input type="checkbox"/> 岐阜県・ <input type="checkbox"/> 静岡県・ <input type="checkbox"/> 愛知県・ <input type="checkbox"/> 三重県 滋賀県・大阪府・兵庫県・和歌山県・島根県・福岡県
------------------	--

※ □印は、地震防災対策強化地域8団体である。

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村） 1）

市町村においては、地域防災計画の中で「震災対策編」として独立項目を設けているものは 1,415 団体、また、「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは 210 団体、「その他の災害」に含めて記載しているものは 31 団体となっている。

また、「震災対策編」を設けている 1,415 団体のうちで「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは、地震防災対策強化地域内の市町村を含む 630 団体である（第 2 表参照）。

第 2 表 市町村における地域防災計画（震災対策編）の策定状況

（令和 4 年 4 月 1 日現在）

種 類	団 体 数	左のうち警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている団体数
(1) 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている。	1,415	630
(2) 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している。	210	80
(3) 「その他の災害」に含めて記載している。	31	13

## 2 被害想定の実施状況

地域の災害危険性を把握することは、地域防災計画を作成する上で基礎となるものであり、地方公共団体においては、過去に発生した地震の状況等を基に、同様の地震が発生した場合における被害の想定を行い震災対策の推進を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）2）

都道府県においては、全ての団体が地震に関する被害想定を作成しており、その内容を地域防災計画に記載しているのが46団体、液状化に関する被害想定を実施しているのが46団体となっている（第3表参照）。

### (2) 市町村の状況（調査結果表（市町村）2）

市町村においては、地震に関する被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが440団体、都道府県で行った被害想定を当該市町村の地域防災計画に活用しているのが979団体、液状化に関する被害想定を実施しているのが467団体となっている（第3表参照）。

第3表 被害想定の実施状況

（令和4年4月1日現在）

区分	被害想定実施団体（地震）		都道府県で行った被害想定を活用している団体（地震）	液状化に関する被害想定の実施
		うち地域防災計画に記載している団体		
都道府県	47	46	—	46
市町村	485	440	979	467

### 3 震災訓練の実施状況

地震時における応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、日頃から地震災害に関する防災意識の高揚を図るとともに、各種訓練の体験を通じて、防災行動力を高めておくことが重要である。このため、地方公共団体においては行政機関、公共機関はもとより自主防災組織や一般の地域住民が参加する震災訓練を実施している。

#### (1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）3）

都道府県においては、令和3年度中に震災総合訓練を実施した団体は23団体となっており、訓練実施回数は30回となり、延べ約1万8千人が参加している。また、震災個別訓練を実施した団体は34団体で342回、延べ約88万人が参加している。

また、震災総合訓練において、広域応援を含んだ訓練は9団体、自衛隊が参加した訓練は19団体が実施している（第4表参照）。

第4表 都道府県における震災訓練の実施状況

(令和3年度)

訓練の種類 項目	震災総合訓練			震災個別訓練									
	広域応援を含んだもの	自衛隊が参加したもの		内 訳									
				職員参集訓練	情報伝達訓練	消火訓練	避難誘導訓練	救急救助訓練	給食給水訓練	応急物資輸送訓練	その他の訓練		
実施団体数	23	9	19	34	19	29	4	8	8	1	10	20	
訓練実施回数	30	10	23	342	34	253	25	78	14	1	14	54	
参加人員	18,336	6,247	14,161	877,551	12,085	285,733	847	142,644	1,384	34	464	479,227	

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは一致しない。

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 3）

市町村においては、令和3年度中 412 団体で 607 回の震災総合訓練を実施し、延べ約 158 万人が参加している。

また、震災個別訓練は、561 団体で 3,585 回実施され、参加人員は、延べ約 269 万人となっている。その内訳を訓練別の実施した団体数で見ると、情報伝達訓練が最も多く 296 団体、次いで職員参集訓練で 185 団体、避難誘導訓練で 165 団体となっている（第5表参照）。

第5表 市町村における震災訓練の実施状況

（令和3年度）

項目	震災 総合訓練	震災個別訓練								
		内 訳								
		職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他の訓 練	
実施団体数	412	561	185	296	54	165	51	39	26	246
訓練実施回数	607	3,585	316	1,622	227	896	205	145	98	1,032
参加人員	1,583,759	2,689,179	109,584	1,339,389	56,748	398,270	37,193	31,322	8,890	1,027,665

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは一致しない。

## 4 震災対策施設等整備事業の実施状況

地震による被害を軽減するためには、国、地方公共団体、事業所、自主防災組織、住民等が一体となった総合的な防災体制を確立することが必要である。

そのため、消防庁においては、従来から防災行政無線、耐震性貯水槽等防災施設等の整備に対し国庫補助を行っている。

### (1) 都道府県における整備事業の状況（調査結果表（都道府県）4）

令和3年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した都道府県は、15 団体で、その事業費総額は、約 274 億 5,600 万円となっている。また、単独で整備事業を実施した都道府県は、41 団体で、その事業費総額は、約 851 億 6,500 万円となっている（第6表参照）。

### (2) 市町村における整備事業の状況（調査結果表（市町村）4）

令和3年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した市町村は、550 団体で、その事業費総額は、約 191 億 1,300 万円となっている。また、単独（都道府県補助事業を含む。）で整備事業を実施した市町村は、1,456 団体で、その事業費総額は、約 631 億 9,900 万円となっている（第6表参照）。



第6表 震災対策施設等整備事業の状況

(令和3年度、単位：百万円)

事業内容	都道府県		市町村	
	国庫補助事業	単独事業	国庫補助事業	単独事業
ア 避難地・避難路	( 5) 11,676	( 2) 72,649	( 62) 2,799	(277) 3,515
イ 防災行政無線	( 3) 283	( 10) 3,738	( 74) 9,859	(510) 36,854
ウ 備蓄倉庫	( 2) 7	( 2) 120	(116) 1,384	(273) 3,082
エ 防災センター	( 1) 26	( 3) 2,008	( 8) 820	( 36) 3,922
オ 防災資機材等	( 6) 860	( 8) 120	(232) 1,563	(748) 3,968
カ 耐震性貯水槽等	( 1) 63	( 1) 4	( 80) 1,208	(161) 2,935
キ 大震用車両	( 0) 0	( 1) 49	( 0) 0	( 13) 82
ク 地震観測機器	( 1) 36	( 4) 210	( 1) 0	( 17) 50
ケ 備蓄物資	( 6) 246	( 32) 1,016	(226) 1,026	(1,303) 6,830
コ その他	( 4) 14,260	( 8) 5,250	( 49) 454	(166) 1,960
合計	( 15) 27,456	( 41) 85,165	(550) 19,113	(1,456) 63,199

※ ( ) 内数値は実施団体数である。

※ 端数処理をしているため各数値の合計数と合計欄が一致しない場合がある。

注 1 避難地・避難路には、誘導標識、案内板等設置事業を含む。

2 備蓄倉庫は、名称のいかんを問わず地震時の防災用資機材等を保管する施設を計上している。

3 防災資機材等は、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等の資機材である。

4 耐震性貯水槽等は、防火水槽を含む。

5 大震用車両とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車である。

6 地震観測機器とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器である。

7 備蓄物資とは、防災資機材等を除く、食料品、医薬品、日用品等である。

## 5 耐震性貯水槽の設置状況

大地震時に破砕の危険度の高い地域、延焼阻止路線、防災活動拠点等のための消防水利の確保が重要となることから、地方公共団体では耐震性貯水槽等の整備を進めている。また、水道施設の破壊等による断水にも対処できる飲料水兼用型の耐震性貯水槽の整備も行われている（調査結果表（市町村）5）。

- (1) 耐震性貯水槽の設置状況をその規模別で見ると、100m<sup>3</sup>以上が1万838基、60m<sup>3</sup>以上100m<sup>3</sup>未満が8,129基、40m<sup>3</sup>以上60m<sup>3</sup>未満が10万5,015基となっている。
- (2) 飲料水兼用型のもは、100m<sup>3</sup>以上が1,059基、60m<sup>3</sup>以上100m<sup>3</sup>未満が378基、40m<sup>3</sup>以上60m<sup>3</sup>未満が403基となっている（第7表参照）。

第7表 耐震性貯水槽の設置状況

（令和4年4月1日）

耐 震 性 貯 水 槽			
100m <sup>3</sup> 以上	60m <sup>3</sup> 以上100m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 以上60m <sup>3</sup> 未満	計
10,838	8,129	105,015	123,982

飲 料 水 兼 用 型 耐 震 性 貯 水 槽			
100m <sup>3</sup> 以上	60m <sup>3</sup> 以上100m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 以上60m <sup>3</sup> 未満	計
1,059	378	403	1,840

## 6 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が必要である。  
可搬消防ポンプを設置している自主防災組織は、613 市町村 1 万 6, 420 組織あり、保有台数は、  
1 万 8, 318 台となっている（第 8 表参照）。（調査結果表（市町村） 6）。

第 8 表 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

（令和 4 年 4 月 1 日現在）

区 分	市町村数	自主防災組織数	保 有 台 数
可搬消防ポンプ	613	16, 420	18, 318

## 7 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

地震発生時における災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、職員が直ちに参集して初動対応に当たることが重要である。

このため、地方公共団体においては、勤務時間外における職員の自主参集基準を定めて災害応急体制の強化を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）5）

全ての都道府県において職員の自主参集基準を定めている（第9表参照）。

第9表 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準（令和4年4月1日現在）

区分	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
都道府県数		6	9	3	1			2	24	2				

### (2) 市町村の状況（調査結果表（市町村）7）

1,741団体のうち1,724団体（99.0%）において職員の自主参集基準を定めている（第10表参照）。

第10表 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準（令和4年4月1日現在）

区分	基準なし	職員参集基準を定めている（1,724）												
		震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
市町村数	17	227	1,010	99	17	8	1	63	279	12	2		1	5

# 調 查 結 果 表



## 調査結果表の見方

### 1 調査対象

都道府県：47 団体

市町村：1,741 団体（特別区を含む。）

### 2 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては令和3年度、一定時点によるものにあつては令和4年4月1日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

### 【都道府県】

#### 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

#### 3 震災訓練の実施状況

都道府県が主催した訓練及び都道府県と市町村が共同で主催した訓練について、震災総合訓練と震災個別訓練に分けて実施回数及び参加人員を計上している。

#### 4 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、震災救援車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

## 5 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

### 【市町村】

## 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。

## 3 震災訓練の実施状況

都道府県と市町村が共同で主催した訓練の参加者については、都道府県に計上しているの、ここには含まれていない。

## 4 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県補助事業（国庫補助事業を除く。）及び市町村単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

## 5 耐震性貯水槽の設置状況

- (1) 「耐震性貯水槽」及び「飲料水兼用型耐震性貯水槽」は、消防防災施設整備費補助金交付要綱別表第3の「第1 耐震性貯水槽」に規定する規格又はこれに準じた規格により整備された耐震性貯水槽をいう。



(2) 「飲料水兼用型耐震性貯水槽」とは、水道管と貯水槽が直結し、貯水槽内の水が常時入れ替わり、地震等により水道管の破損があった場合に貯水槽への汚水の流入及び貯水槽からの水の流水を瞬時に遮断し、飲料水として使用できるものをいう。

#### 6 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による火災において自主防災組織が常時使用できる状態にある可搬消防ポンプの保有台数について計上し、併せてそれを使用することとなっている自主防災組織数について計上している。

#### 7 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(1) 単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。

(2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)



# 調査結果表（都道府県）



1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	1 個別災害 対策計画と して「震災対 策編」を設け ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	2「火災」「水 災」等他の 災害と同列 に扱い「節」 等に記載し ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	3「その他の 災害」に含 めて記載し ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	4 特に記載 していない
	北海道	1					
青森県	1						
岩手県	1						
宮城県	1						
秋田県	1						
山形県	1						
福島県	1						
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1						
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都			1	1			
神奈川県			1	1			
新潟県	1						
富山県	1						
石川県	1						
福井県	1						
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1						
大阪府			1	1			
兵庫県	1	1					
奈良県	1						
和歌山県			1	1			
鳥取県	1						
島根県	1	1					
岡山県	1						
広島県	1						
山口県	1						
徳島県	1						
香川県	1						
愛媛県	1						
高知県	1						
福岡県	1	1					
佐賀県	1						
長崎県	1						
熊本県	1						
大分県	1						
宮崎県	1						
鹿児島県	1						
沖縄県	1						
合計	43	14	4	4			

2 被害想定の実施状況

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								液状化被害想定の実施			
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	不明	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施
北海道	1	1									1		1	1		
青森県	1	1									1		1	1		
岩手県	1	1							1							1
宮城県	1	1								1			1			
秋田県	1	1									1		1	1		
山形県	1	1									1		1	1		
福島県	1	1								1			1	1		
茨城県	1	1									1		1	1		
栃木県	1	1									1		1	1		
群馬県	1	1									1		1	1		
埼玉県	1	1									1		1	1		
千葉県	1	1									1		1	1		
東京都	1	1									1		1			
神奈川県	1	1									1		1	1		
新潟県	1	1									1		1	1		
富山県	1	1									1		1	1		
石川県	1	1									1		1	1		
福井県	1	1									1		1	1		
山梨県	1	1									1		1	1		
長野県	1	1									1		1			
岐阜県	1										1		1			
静岡県	1	1									1		1	1		
愛知県	1	1									1		1	1		
三重県	1	1									1		1	1		
滋賀県	1	1									1		1	1		
京都府	1	1									1		1	1		
大阪府	1	1									1		1			
兵庫県	1	1									1		1	1		
奈良県	1	1									1		1			
和歌山県	1	1									1		1	1		
鳥取県	1	1									1		1	1		
島根県	1	1									1		1	1		
岡山県	1	1								1			1	1		
広島県	1	1									1		1	1		
山口県	1	1									1		1	1		
徳島県	1	1									1		1	1		
香川県	1	1									1		1	1		
愛媛県	1	1									1		1	1		
高知県	1	1									1		1	1		
福岡県	1	1									1		1	1		
佐賀県	1	1									1		1			
長崎県	1	1								1			1	1		
熊本県	1	1									1		1	1		
大分県	1	1									1		1	1		
宮崎県	1	1									1		1	1		
鹿児島県	1	1									1		1	1		
沖縄県	1	1									1		1			
合計	47	46							1	5	41		46	38		1

都道府県	津波浸水想定の設定				津波被害想定の設定			
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施
北海道	1	1					1	
青森県	1	1			1	1		
岩手県	1				1	1		
宮城県	1						1	
秋田県	1	1			1	1		
山形県	1	1			1	1		
福島県	1	1			1			
茨城県	1	1			1	1		
栃木県				1				1
群馬県				1				1
埼玉県	1	1						1
千葉県	1	1			1	1		
東京都				1	1			
神奈川県	1				1	1		
新潟県	1	1			1	1		
富山県	1	1			1	1		
石川県	1	1						1
福井県	1	1			1			
山梨県				1				1
長野県				1				1
岐阜県	1							1
静岡県	1	1			1	1		
愛知県	1	1			1	1		
三重県	1	1			1	1		
滋賀県			1					1
京都府	1	1			1	1		
大阪府	1	1			1			
兵庫県	1	1			1	1		
奈良県				1				1
和歌山県	1	1			1	1		
鳥取県	1	1			1	1		
島根県	1	1						1
岡山県	1	1			1	1		
広島県	1	1			1	1		
山口県	1	1			1	1		
徳島県	1	1			1	1		
香川県	1	1			1	1		
愛媛県	1	1			1	1		
高知県	1	1			1	1		
福岡県	1	1			1	1		
佐賀県	1	1			1	1		
長崎県	1	1			1	1		
熊本県	1	1			1	1		
大分県	1	1			1	1		
宮崎県	1	1			1	1		
鹿児島県	1	1			1	1		
沖縄県	1	1			1	1		
合計	40	36	1	6	35	31	2	10

### 3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練						震災個別訓練						
	(1)		うち広域応援を 含んだもの		うち自衛隊が参 加したもの		職員参集		情報伝達		消火		
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	
北海道								2	70				
青森県								4	97	1	21		
岩手県													
宮城県	1	450			1	450							
秋田県	1	68											
山形県	1	3,467					1	40	2	2,312			
福島県	2	118			1	80	10	498	30	717	14	499	
茨城県													
栃木県													
群馬県													
埼玉県							1	8,910	1	394			
千葉県	2	456							7	1,535			
東京都							4	52	129	1,635	7	296	
神奈川県	2	185	1	154	1	154	3	962	13	1,235	3	31	
新潟県													
富山県	1	2,700	1	2,700	1	2,700	1	42	1	470			
石川県	2	800	2	800	2	800							
福井県	1	1,050			1	1,050							
山梨県	1	500			1	500	1	19	14	980			
長野県	1	115											
岐阜県	2	371	1	203	2	371	1	51					
静岡県							1	347	2	210,762			
愛知県	1	900			1	900	1	216	6	765			
三重県	1	2,328			1	2,328			3	13,035			
滋賀県									13	8,545			
京都府	1	33			1	33							
大阪府							1	80	1	71			
兵庫県	2	1,535			2	1,535			1	1			
奈良県									1	14			
和歌山県	2	320			2	320			2	1,794			
鳥取県									1	30			
島根県	1	550			1	550							
岡山県							1	200	1	540			
広島県							1	118	1	2			
山口県							1	12	1	22			
徳島県	1	600	1	600	1	600	1	100	1	25			
香川県							2	140	4	5,740			
愛媛県							1	50	3	30,276			
高知県									6	343			
福岡県													
佐賀県													
長崎県	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	100	1	100			
熊本県	1	500	1	500	1	500							
大分県	1	70	1	70	1	70							
宮崎県	1	220	1	220	1	220	1	148	1	4,200			
鹿児島県													
沖縄県									1	23			
合計	30	18,336	10	6,247	23	14,161	34	12,085	253	285,733	25	847	
団体数		23		9		19		19		29		4	

(注)複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ上に計上している。



都道府県	震 災 個 別 訓 練												合 計	
	避難誘導		救急救助		給食給水		応急物資輸送		その他		個別訓練計 (2)		(1)+(2)	
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
北海道			1	169					1	131,576	4	131,815	4	131,815
青森県	3	92	1	21					1	11	6	242	6	242
岩手県													1	450
宮城県													1	68
秋田県														
山形県	1	2,000							2	2,014	3	2,326	4	5,793
福島県	17	989	6	469					2	151	48	2,606	50	2,724
茨城県														
栃木県									1	36	1	36	1	36
群馬県														
埼玉県									1	8,910	2	9,304	2	9,304
千葉県							1	67			8	1,602	10	2,058
東京都	50	1,170	1	9					2	158	129	2,327	129	2,327
神奈川県	3	22	2	22			1	42	14	446	24	1,589	26	1,774
新潟県									1	9,000	1	9,000	1	9,000
富山県							1	40			3	552	4	3,252
石川県													2	800
福井県													1	1,050
山梨県											15	999	16	1,499
長野県													1	115
岐阜県									1	51	1	51	3	422
静岡県	1	28,583									3	211,109	3	211,109
愛知県			1	18	1	34	1	55	2	90	12	1,178	13	2,078
三重県									10	240	13	13,275	14	15,603
滋賀県							2				15	8,545	15	8,545
京都府									2	281	2	281	3	314
大阪府							2	9	1	80	2	130	2	130
兵庫県	1	109,648							1	1	3	109,648	5	111,183
奈良県	2	140					1	44	1	28	5	226	5	226
和歌山県									6	255,506	8	257,300	10	257,620
鳥取県											1	30	1	30
島根県													1	550
岡山県			1	540			1	85			3	1,365	3	1,365
広島県											2	120	2	120
山口県			1	136							1	170	1	170
徳島県									1	100	3	225	4	825
香川県							1	50			4	5,740	4	5,740
愛媛県											3	30,326	3	30,326
高知県							3	72			9	415	9	415
福岡県														
佐賀県														
長崎県											1	100	2	1,100
熊本県													1	500
大分県									3	90	3	90	4	160
宮崎県									1	70,458	3	74,806	4	75,026
鹿児島県														
沖縄県											1	23	1	23
合計	78	142,644	14	1,384	1	34	14	464	54	479,227	342	877,551	372	895,887
団体数		8		8		1		10		20		34		41

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみに計上している。

4 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路		防災行政無線		備蓄倉庫		防災センター	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	266,079		938		5,331			
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	11,078,000	72,647,000		315,233 591,954 140,751 171,105		13,477 106,889		
新潟県 富山県 石川県 福井県	8,778			11,200	1,661		26,212	1,950,365
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県				164,373 1,500,927				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県				177,985				
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県								23
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	310,951	1,760						
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	12,351		32,000 249,708	536,282 127,790				57,561
合計	11,676,159	72,648,760	282,646	3,737,600	6,992	120,366	26,212	2,007,949

(単位:千円)

都道府県	防災資機材等		耐震性貯水槽等		大震火災対策用 特殊車両		地震観測機器	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	24,351	2,266						
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	608,946	59,259 39,383		4,154				3,674
新潟県 富山県 石川県 福井県	163,163 18,008	10,301						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	19,639	385 590				49,280	35,864	138,129 68,247
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県								
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県								
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	25,630	6,344						
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県			63,091					396
合計	859,737	119,851	63,091	4,154		49,280	35,864	210,446

(単位:千円)

都道府県	備蓄物資		その他		合計	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道		1,538				1,538
青森県	2,087	22,724			26,438	22,724
岩手県				3,467		3,467
宮城県						
秋田県		12,034				12,034
山形県		4,783				4,783
福島県	586	37,070		170,446	272,934	209,782
茨城県		13,814				329,047
栃木県		5,718				5,718
群馬県		9,647				602,924
埼玉県		91,395				232,146
千葉県		14,224				14,224
東京都		544,655		18,434	11,686,946	73,453,930
神奈川県		10,746	398,394	1,876,397	398,394	2,041,243
新潟県	189,891	17,271			353,054	17,271
富山県		8,794				1,980,660
石川県		18,105				18,105
福井県	24,112	757			78,771	757
山梨県		931				931
長野県						164,373
岐阜県		1,065				139,579
静岡県					35,864	117,527
愛知県		11,174			19,639	11,764
三重県						1,500,927
滋賀県		1,269				1,269
京都府			2,230,552	1,479,951	2,230,552	1,479,951
大阪府				68,159		68,159
兵庫県						
奈良県						
和歌山県		19,210				197,195
鳥取県						
島根県		18,989				19,012
岡山県	18,043	13,544			18,043	13,544
広島県						
山口県			11,473,225	1,631,075	11,473,225	1,631,075
徳島県		3,592			336,581	9,936
香川県		20,365				20,365
愛媛県		4,578				6,338
高知県		54,199				54,199
福岡県		5,393		2,457		7,850
佐賀県			157,438		232,880	536,678
長崎県					32,000	127,790
熊本県		1,011				1,011
大分県		26,472				26,472
宮崎県	11,315				261,023	
鹿児島県		5,862				5,862
沖縄県		15,177				72,738
合計	246,034	1,016,106	14,259,609	5,250,386	27,456,344	85,164,898

5 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

都道府県	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は 津波注意報 発令時	震度4 以上又は 津波注意報 発令時	震度5 弱以上又は 津波注意報 発令時	震度5 強以上又は 津波注意報 発令時	震度6 弱以上又は 津波注意報 発令時	震度6 強以上又は 津波注意報 発令時	その他
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県			1						1					
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県			1	1					1		1			
新潟県 富山県 石川県 福井県		1						1	1					
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県		1	1			1			1		1			
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県			1	1					1		1			
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		1	1					1	1		1			
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		1	1	1						1				
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									1		1			
計		6	9	3	1			2	24	2				



# 調査結果表（市町村）





1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	市町村数	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている		2 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している		3 「その他の災害」に含めて記載している		4 特に記載していない
			左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	
北海道	179	126	21	33	2	1		19
青森県	40	39	2					1
岩手県	33	23	3	6		1		3
宮城県	35	30	7	2		1	1	2
秋田県	25	23	2	1				1
山形県	35	29	2	4		1		1
福島県	59	46	6	8	3	1		4
茨城県	44	36	21	4	2	1		3
栃木県	25	22	8	3	3			
群馬県	35	30	6	4	1	1	1	
埼玉県	63	58	46	4	6			1
千葉県	54	49	41	3	1			2
東京都	62	51	44	7	7	1	1	3
神奈川県	33	28	27	3	3	2		
新潟県	30	29	4	1				
富山県	15	13	4	2				
石川県	19	15	2	2		1		1
福井県	17	13	2	4	1			
山梨県	27	24	23	2	1	1		
長野県	77	60	46	12	9	3	2	2
岐阜県	42	35	29	5	4	1	1	1
静岡県	35	34	34	1	1			
愛知県	54	51	50	3	3			
三重県	29	25	20	2	1	1	1	1
滋賀県	19	13	5	5	1			1
京都府	26	23	13	2	1			1
大阪府	43	33	26	8	7	1	1	1
兵庫県	41	28	11	8	3	2	1	3
奈良県	39	32	19	6	3			1
和歌山県	30	27	13	2	2	1		
鳥取県	19	13	4	4	1			2
島根県	19	15	1	2		1	1	1
岡山県	27	23	1	2	2			2
広島県	23	23	4					
山口県	19	18	2	1				
徳島県	24	21	4	3	2			
香川県	17	17	4					
愛媛県	20	20	5					
高知県	34	30	19	3	3			1
福岡県	60	45	9	11	1	3	2	1
佐賀県	20	15	1	3				2
長崎県	21	16	3	5	1			
熊本県	45	25	10	16	3	3	1	1
大分県	18	15	8	1		1		1
宮崎県	26	20	3	4	1	1		1
鹿児島県	43	27	8	4	1			12
沖縄県	41	27	9	4		1		9
合計	1,741	1,415	630	210	80	31	13	85

## 2 被害想定の実施状況

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	
北海道	55	41	2	52		1	5	9	19	37	21	9	
青森県	5	4		18		1	1	3	4	10	2		
岩手県	9	9		9			1	1	12	1	2		
宮城県	9	9	1	15					6	9	9	1	
秋田県	1	1		23					3	9	12		
山形県	6	6		20					1	7	18		
福島県	17	15	1	13	1	1	3	5	5	11	3	1	
茨城県	26	24		15					8	21	11	1	
栃木県	9	7	1	11				1	4	11	1	4	
群馬県	7	6		22		1		1	7	8	10	1	
埼玉県	23	23		40		1	1	4	5	33	19		
千葉県	34	34		20		2	1	2	10	32	7		
東京都	11	11	1	46		2			7	34	13		
神奈川県	9	9		24					1	8	23	1	
新潟県	12	9	1	10		1			3	6	8	4	
富山県	3	3		12					3	3	9		
石川県	6	6		12		1			1	9	7		
福井県	7	7	1	9			2			6	9		
山梨県	2	2		25		1	1		10	9	6		
長野県	27	25	3	39			2	2	12	13	37	3	
岐阜県	8	7	1	30			1		9	18	11		
静岡県	8	8	1	25					7	9	17	1	
愛知県	15	15	1	37		1			7	16	28	1	
三重県	6	6		23		1			1	11	16		
滋賀県	13	12		6				1	2	3	13		
京都府	8	6		18		1	1			4	20		
大阪府	13	13		28					4	18	18		
兵庫県	10	10	1	29				1	6	15	18		
奈良県	12	12		22			1			15	14		
和歌山県	5	5	1	23					1	11	17		
鳥取県	6	6		10					4	7	3		
島根県	4	4		11			1		2	4	6	1	
岡山県	5	5		22		3		5	10	8	1		
広島県	6	6		15		1			4	15			
山口県	4	3		15				1	6	7	5		
徳島県	4	4		19					1	10	12		
香川県	2	2		15						13	4		
愛媛県	1	1		19						9	11		
高知県	6	5		25					1	7	22		
福岡県	16	12	1	33		1		3	15	22	7	1	
佐賀県	9	7	1	10				3	1	8	7		
長崎県	3	3	2	11	1		4		3	7	1		
熊本県	14	13	1	12		1	1	1	5	6	10		
大分県	4	3		13				4	2	4	6	1	
宮崎県	7	6		16				2	5	4	11		
鹿児島県	10	9		25	1			1	16	10	6		
沖縄県	8	6		32		1	6	3	8	11	5	3	
計	485	440	21	979	3	22	32	53	241	549	516	33	

都道府県	液状化被害想定の実施				津波被害想定の設定			
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用
北海道	18	12	22	10	21	20		33
青森県	6	2		12	1	1		15
岩手県	4	2	5	1	3	3		2
宮城県	11	3	3	5	8	6	1	4
秋田県	2			11	1	1		11
山形県	8	4	5	7	2	2		2
福島県	9	8	10	6	3	3		7
茨城県	17	6	6	5	4	3	1	6
栃木県	7	4	2	5	2	1		
群馬県	6	4	4	11				1
埼玉県	29	22		27				3
千葉県	34	30	1	14	12	11		12
東京都	12	3	3	31	4	4		15
神奈川県	13	8	1	13	7	5		13
新潟県	7	3	4	7	2	1	1	11
富山県	6	3		8	4	3		8
石川県	7	4	3	5	3	3		10
福井県	9	6	1	3	7	7		3
山梨県	10	4		13				1
長野県	19	10	14	21				2
岐阜県	15	2	9	13	1			
静岡県	12	6		22	9	7		12
愛知県	21	16		31	6	5	1	21
三重県	8	6	2	17	3	3		17
滋賀県	13	8	2	4				
京都府	10	3	2	10	1	1		5
大阪府	13	8	3	20	6	3		12
兵庫県	11	8	3	17	5	5	1	13
奈良県	13	4	6	9				
和歌山県	6	6	2	15	6	6		14
鳥取県	5	1	3	6	4	3		3
島根県	5		1	5	4	3		7
岡山県	8	4	1	14	3	3		6
広島県	8	5	1	8	6	5		8
山口県	5	4	1	12	5	5		12
徳島県	7	2	1	15	2	2		10
香川県	2	1		14	2	1		11
愛媛県	4			15	1	1		13
高知県	9	7	5	8	7	6	1	10
福岡県	14	9	7	21	5	4		12
佐賀県	1	1	6	4	6	6	1	3
長崎県	1	1	2	7	3	3	2	11
熊本県	10	6	7	2	5	4		4
大分県	3	3	3	7	2	2		9
宮崎県	7	3	2	11	3	3		10
鹿児島県	12	4	5	15	12	10		22
沖縄県	10	5	9	15	9	8	3	24
計	467	261	167	552	200	173	12	428

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練			震災個別訓練								
				職員参集			情報伝達			消火		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	38	8,723	27	8	894	6	29	22,453	15	1	100	1
青森県	12	12,967	11	4	1,102	2	2	887	2			
岩手県	9	6,138	8	3	30	1	7	1,498	4			
宮城県	14	77,476	11	3	553	3	9	7,946	6			
秋田県	12	1,923	10	1	33	1	4	25,629	4	6	500	4
山形県	5	1,688	5	2	73	2	4	2,380	3			
福島県	3	6,511	3	4	4,348	4	8	1,097	6			
茨城県	6	1,240	5	3	887	3	4	8,949	3	9	1,696	2
栃木県	1	3,000	1				4	11,642	3			
群馬県	5	1,004	5	1	2,198	1	7	3,131	4	2	103	2
埼玉県	18	12,973	10	21	13,822	13	51	26,509	18	4	254	3
千葉県	16	13,011	16	11	1,415	10	19	12,218	13			
東京都	46	52,988	36	94	10,190	15	846	76,820	23	57	4,940	4
神奈川県	90	34,328	13	13	10,079	6	110	47,315	10	16	2,704	3
新潟県	6	11,655	6	3	432	3	5	59,497	4			
富山県	4	767	4	3	3,616	2	4	3,646	3			
石川県	5	11,473	4	5	3,489	4	6	11,215	5	2	58	2
福井県	6	3,604	5	2	696	2	5	7,111	2			
山梨県	9	136,156	9	6	3,260	5	17	387	5	3	284	1
長野県	17	48,745	17	6	1,734	5	27	27,454	7	18	22,571	4
岐阜県	9	53,904	9	3	553	3	11	97,079	9	4	102	2
静岡県	32	381,092	25	28	11,048	22	41	49,486	18	2	704	2
愛知県	25	342,844	22	15	4,432	10	65	182,768	16			
三重県	11	49,862	10	5	4,199	5	6	2,795	4	1	80	1
滋賀県	3	10,460	3	1	32	1	5	139,575	4			
京都府	4	1,377	4	3	108	3	6	36	2			
大阪府	33	38,849	8	8	3,111	5	77	17,649	9	1	70	1
兵庫県	19	42,143	15	4	2,391	4	16	282,581	12	3	676	3
奈良県	8	5,660	7	3	260	3	4	954	4	2	33	2
和歌山県	15	30,363	8				13	238	6			
鳥取県	2	155	2				1	3,000	1			
島根県							1	3,710	1			
岡山県	6	3,870	5	5	5,826	3	4	17	1			
広島県	3	17,203	3	1	30	1	2	89,985	2	1	23	1
山口県	3	470	3	2	1,579	2	10	797	6	1	695	1
徳島県	18	12,986	14	7	1,292	4	15	932	8	36	513	3
香川県	3	470	3	4	654	4	3	451	3			
愛媛県	7	13,096	6	2	996	2	4	274	3	1	300	1
高知県	15	13,471	13	8	342	6	7	409	6	3	188	2
福岡県	7	17,216	6	4	570	4	9	1,337	6	2	359	2
佐賀県							2	40	1			
長崎県	3	7,315	2	1	150	1	2	460	2	3	120	2
熊本県	8	3,026	8	1	1,277	1	7	29,853	6	1	100	1
大分県	6	49,304	5	6	8,304	1	106	57,245	4	45	19,383	1
宮崎県	12	2,516	6	2	1,557	2	9	4,201	4			
鹿児島県	4	3,933	4	5	1,515	5	7	1,013	7	2	152	2
沖縄県	29	35,804	15	5	507	5	21	14,720	11	1	40	1
合計	607	1,583,759	412	316	109,584	185	1,622	1,339,389	296	227	56,748	54

都道府県	震 災 個 別 訓 練											
	避 難 誘 導			救 急 救 助			給 食 給 水			応 急 物 資 輸 送		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	15	2,265	11	1	10	1	2	138	2	1	30	1
青森県	2	324	1									
岩手県												
宮城県	5	13,146	5							1	50	1
秋田県	9	2,481	5	1	260	1	1	16	1			
山形県	5	4,222	3									
福島県	3	2,505	3	1	4	1						
茨城県	46	3,783	4	2	1,296	1	5	195	1	1	50	1
栃木県												
群馬県	4	141	2									
埼玉県	12	3,567	6	3	1,053	2	3	1,399	1	4	1,809	1
千葉県	4	282	4	2	88	2	3	151	3			
東京都	385	79,408	8	127	7,510	6	63	4,198	8	66	4,450	3
神奈川県	62	32,785	11	12	2,489	5	32	1,274	4	8	1,412	2
新潟県										1	170	1
富山県	1	100	1									
石川県	2	80	2	1	30	1				1	10	1
福井県	2	53	1									
山梨県	14	7,663	3				3	255	1			
長野県	21	23,051	5	18	21,722	4	15	21,402	1			
岐阜県	4	61,678	3	3	206	2						
静岡県	8	46,632	7	3	173	2	2	955	2	1	22	1
愛知県	10	14,178	6							3	76	3
三重県	12	2,329	5	1	42	1						
滋賀県												
京都府	3	3,600	3	1	80	1						
大阪府	69	8,948	6	1	91	1	3	200	3	1	2	1
兵庫県	5	2,070	5	3	48	1	1	138	1	2	102	2
奈良県	5	245	5	1	10	1	1	2	1			
和歌山県	4	5,447	4									
鳥取県												
島根県												
岡山県	1	200	1	2	220	2	1	200	1	1	200	1
広島県	2	578	1	1	57	1						
山口県	2	291	2									
徳島県	22	3,179	4	7	192	3				1	50	1
香川県	2	702	2									
愛媛県	4	3,132	4	1	300	1	1	300	1	1	300	1
高知県	4	2,051	3	4	130	3	2	29	2	2	39	2
福岡県	4	676	2	2	497	1	1	167	1			
佐賀県	2	40	1									
長崎県	8	355	3	1	30	1	2	65	1	1	40	1
熊本県	2	150	2	1	300	1				1	78	1
大分県	108	55,981	3	1	4	1	1	16	1	1		1
宮崎県	5	372	2									
鹿児島県	5	1,936	5	1	61	1	1	42	1			
沖縄県	13	7,644	11	3	290	3	2	180	2			
合計	896	398,270	165	205	37,193	51	145	31,322	39	98	8,890	26

都道府県	震災個別訓練			震災個別訓練計		
	その他					
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	24	1,259	14	72	26,637	34
青森県	2	125	2	9	2,338	6
岩手県	5	43,763	4	15	45,291	8
宮城県	30	1,479	2	39	22,726	6
秋田県	7	37,439	3	14	65,039	8
山形県	3	1,756	3	8	6,019	6
福島県	4	2,738	3	12	7,405	9
茨城県	45	59,697	9	103	62,963	15
栃木県	1	26	1	5	11,668	4
群馬県	2	99	2	13	5,520	7
埼玉県	52	33,366	19	107	66,829	32
千葉県	25	48,580	17	54	61,811	29
東京都	484	31,970	22	1,730	191,331	34
神奈川県	100	121,726	15	305	208,838	23
新潟県	5	19,087	4	12	78,676	7
富山県	3	119	2	8	7,292	4
石川県	4	176	4	13	11,730	8
福井県				9	7,860	4
山梨県	8	417	1	38	12,134	7
長野県	17	48,928	7	49	77,085	15
岐阜県	22	5,292	10	38	102,879	16
静岡県	28	28,174	9	101	133,472	32
愛知県	35	56,198	19	119	255,937	29
三重県	6	1,873	5	27	11,123	13
滋賀県	1	16,800	1	7	156,407	6
京都府	2	15,944	2	14	19,672	8
大阪府	25	381,653	10	174	404,914	19
兵庫県	9	5,109	7	37	290,422	19
奈良県				8	1,137	7
和歌山県	20	18,963	9	35	24,628	14
鳥取県	1	34	1	2	3,034	2
島根県	1	23	1	2	3,733	2
岡山県	4	639	4	15	6,702	8
広島県	1	1,000	1	7	91,673	5
山口県	3	517	3	17	3,618	10
徳島県	10	526	5	89	6,291	12
香川県	5	801	2	11	2,182	8
愛媛県	4	21,919	2	11	26,300	7
高知県	3	926	3	21	3,813	12
福岡県	8	1,358	5	19	2,948	11
佐賀県				2	40	1
長崎県				12	1,040	3
熊本県	3	3,373	3	10	30,403	8
大分県	6	104	1	125	85,733	7
宮崎県	8	290	3	19	4,991	7
鹿児島県	3	9,238	3	13	13,435	8
沖縄県	3	4,161	3	35	23,460	21
合計	1,032	1,027,665	246	3,585	2,689,179	561

(注)個別訓練計は、重複部分を除いたものであり、単純計ではない。

4 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路				防災行政無線				備蓄倉庫			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	154,730	4	203,995	14	1,229,542	7	1,899,529	33	78,100	1	307,666	15
青森県	32,914	2	34,162	3	326,878	2	212,724	8	93,727	3	266,755	3
岩手県			11,291	4	333,507	2	317,585	9	29,062	5	46,032	2
宮城県	69,930	2	25,650	4	162,654	1	223,076	7	5,832	3	4,184	4
秋田県	5,665	1	3,679	3	23,100	1	117,249	4			1,184	1
山形県	19,162	1	7,310	5	54,766	1	414,366	11			21,698	3
福島県			12,559	4	352	1	653,608	14	15,699	3	174,816	4
茨城県	122,444	4	585,296	9	689,805	4	2,130,425	20	23,912	3	194,430	10
栃木県			73,519	5			571,417	5	18,879	5	8,998	1
群馬県	89	1	1,933	4	87,311	2	434,637	8	14,290	3	10,384	6
埼玉県			17,491	18	85,838	2	1,171,217	28	39,341	6	111,421	12
千葉県	5,986	4	41,597	18	682,176	6	2,388,788	30	117,502	8	149,015	15
東京都			14,981	11	109,356	5	1,397,471	29	51,032	2	224,891	21
神奈川県	10,835	1	26,472	7	105,075	1	1,023,418	11	135,052	5	92,584	9
新潟県	5,455	2	13,793	6	79,566	1	346,459	7	3,057	2	30,347	4
富山県			8,397	5	6,237	1	841,582	6			68,593	3
石川県			3,425	4	472,352	2	86,263	8			224	1
福井県			66	1	2,500	1	518,620	4			13,860	3
山梨県	3,222	2	2,048	1	219,594	1	40,988	9	2,002	1	26,669	8
長野県			102,317	5			1,205,325	23	26,742	5	85,574	11
岐阜県	9,500	1	24,361	5	200,880	2	1,631,490	17	26,602	4	45,438	7
静岡県	665,467	2	683,920	15	135,055	2	1,739,913	17	8,050	1	23,821	7
愛知県	650,169	6	251,538	15	844,863	2	341,035	15	7,180	2	65,928	19
三重県	158,513	2	86,741	13	63,800	1	1,677,685	9	14,435	3	8,607	3
滋賀県			2,640	3			200,857	6			26,872	3
京都府	416	2	560	3	1,492	1	174,643	5	962	1	2,612	3
大阪府			10,253	9			260,917	12	5,086	1	55,698	6
兵庫県			13,032	7	59,125	1	712,691	9	12,136	2	47,207	6
奈良県	1,007	1	2,257	4	10,890	2	56,968	7	48,611	4	900	1
和歌山県	200,428	3	461,879	11	346,400	1	1,274,251	11	3,410	1	32,284	8
鳥取県							487,952	5			215	1
島根県					9,900	1	1,178,600	3			15,742	3
岡山県			1,430	2	4,991	1	1,392,179	8	46,946	4	15,101	4
広島県	584	1	1,220	2			734,080	8	63,033	2	354,797	9
山口県			776	3	124,441	2	701,702	7			23,628	2
徳島県			13,720	6			79,757	6	5,725	2	27,488	7
香川県			5,210	3	24,247	1	770,829	8			44,668	1
愛媛県	2,112	1	14,415	5			810,348	2			276	1
高知県	99,183	5	314,808	15			1,693,345	13	79,552	3	51,788	9
福岡県			10	1	1,218,407	4	669,520	16	43,815	3	50,679	9
佐賀県			176	1	4,751	1	425,255	3				
長崎県			77,509	2			858,221	8	1,599	1	2,668	2
熊本県	2,040	2	33,084	4	528,645	2	740,531	14	158,576	7	15,785	5
大分県			105,100	6	311,713	1	1,369,181	5	8,512	1	272,553	7
宮崎県	297,776	2	213,227	5	4,620	1	347,493	7	9,103	2	16,406	6
鹿児島県	164,502	3	1,245	3	746,861	3	165,921	9	36,167	3	36,449	3
沖縄県	117,031	7	6,112	3	547,668	4	363,943	6	150,075	14	4,962	5
合計	2,799,160	62	3,515,204	277	9,859,358	74	36,854,054	510	1,383,804	116	3,081,897	273

(単位:千円)

都道府県	防 災 セ ン タ ー				防 災 資 機 材 等				耐 震 性 貯 水 槽 等			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	128,049	1	145,366	2	121,365	25	124,835	68				
青森県					22,038	4	8,369	5			18,815	1
岩手県			456	1	10,097	3	14,743	7	13,715	1	29,365	2
宮城県	48,500	1	46,632	1	4,794	3	93,209	15	16,458	2	163,164	9
秋田県			32,859	2	12,629	2	15,950	7	19,315	2	103,010	6
山形県			462	1	12,971	3	55,470	14	76,138	6	130,026	10
福島県					7,758	3	59,085	14	46,792	4	241,863	9
茨城県			4,912	1	41,981	9	57,615	19	29,008	2	150,713	6
栃木県					15,728	5	33,182	11	20,285	2	24,564	1
群馬県					9,856	6	157,233	13	38,170	3	34,223	3
埼玉県					105,988	10	163,325	40	35,754	2	75,570	7
千葉県					102,783	9	199,269	32	13,849	1	27,737	5
東京都			412,194	9	19,288	3	475,717	42			441,648	7
神奈川県			55,502	1	6,318	2	247,514	21	19,776	2	123,356	3
新潟県			291	1	52,993	2	20,841	6	46,428	2	46,233	2
富山県					7,073	1	16,992	7				
石川県					25,540	3	22,172	4	60,843	4	43,802	4
福井県					5,059	1	31,785	8			14,696	1
山梨県					15,448	4	77,946	14			18,620	2
長野県	180,786	2	199,418	1	35,937	9	117,610	29	53,887	4	63,830	5
岐阜県					34,774	5	98,745	23	23,716	2	25,375	1
静岡県					6,366	5	221,109	30	40,888	2	116,791	5
愛知県	224,280	1	6,985	1	119,858	11	273,193	44	52,567	2	127,229	9
三重県			2,200	1	42,331	3	84,462	17			14,578	2
滋賀県					1,900	1	18,112	9	10,792	1	34,561	2
京都府					8,408	4	8,626	6	5,486	1	117,885	4
大阪府			1,656,984	1	35,913	3	118,869	18			10,180	1
兵庫県			728	1	39,149	7	96,548	21	41,945	1	128,902	3
奈良県					10,256	5	39,914	8	15,937	1	12,881	1
和歌山県	55,555	1	428,696	4	13,708	3	32,546	11			19,837	2
鳥取県					25,725	3	17,460	8			21,900	2
島根県					45,900	1	10,161	3	10,417	2	36,299	3
岡山県					2,042	2	25,211	10			6,182	1
広島県	64,800	1	64,800	1	18,413	8	52,162	15	106,219	4	11,542	4
山口県			1,760	1	3,910	2	9,530	8			385	1
徳島県					16,155	5	87,299	18	26,037	1	3,475	1
香川県			67,625	1	12,251	3	83,440	9			32,970	2
愛媛県					33,155	4	25,076	8	29,817	2	47,625	1
高知県					108,321	6	232,949	25	38,852	2	83,459	4
福岡県					14,040	4	69,031	18	5,486	1	55,179	3
佐賀県					3,981	1	38,932	7	5,486	1	18,901	2
長崎県					46,844	4	107,799	5	24,687	4	50,922	4
熊本県	118,300	1	613,939	2	35,999	7	119,099	17	50,312	5	110,593	11
大分県			7,133	1	75,396	1	42,493	6	30,178	3	10,302	2
宮崎県			172,941	2	10,378	3	12,478	9	7,537	2	46,912	3
鹿児島県					38,196	8	25,779	10	191,244	6	21,484	3
沖縄県					123,725	16	24,339	9			17,270	1
合計	820,270	8	3,921,883	36	1,562,738	232	3,968,224	748	1,208,021	80	2,934,854	161



(単位:千円)

都道府県	大 震 火 災 対 策 用 両				地 震 観 測 機 器				備 蓄 物 資			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道									59,450	29	258,816	133
青森県									42,097	7	45,745	24
岩手県									7,499	5	22,154	22
宮城県			4,757	1					22,539	7	113,063	22
秋田県			18,035	1							26,617	19
山形県			144	1							23,271	22
福島県									4,363	3	51,200	38
茨城県			4,861	1			2,470	1	27,177	7	143,813	36
栃木県							855	1	37,644	6	61,095	20
群馬県									30,326	7	78,605	24
埼玉県							8,646	1	78,572	12	334,193	56
千葉県							7,001	1	22,927	8	317,646	46
東京都			12,325	4			15,252	7	25,447	3	2,001,385	51
神奈川県									29,324	5	377,901	27
新潟県			692	1					23,098	3	52,429	23
富山県									9,684	3	70,368	13
石川県									5,428	4	41,471	17
福井県									8,233	3	37,509	15
山梨県							3,025	1	15,094	4	63,379	23
長野県					30	1	32	1	47,449	8	148,982	56
岐阜県									1,012	1	126,986	33
静岡県									12,249	3	269,393	30
愛知県			682	1			765	1	42,873	3	408,138	52
三重県									31,303	4	136,624	25
滋賀県									582	1	100,369	14
京都府									3,820	4	47,076	23
大阪府									55,354	1	329,685	33
兵庫県			16,456	1			10,927	1	18,422	6	167,994	37
奈良県									22,785	7	54,785	29
和歌山県			15,549	1					2,957	2	36,164	23
鳥取県									8,210	3	29,130	13
島根県									776	1	17,735	8
岡山県							1,052	1	5,294	2	52,563	18
広島県							91	1	3,219	3	67,505	19
山口県											40,614	15
徳島県									5,522	4	52,599	22
香川県									2,685	3	26,606	16
愛媛県									3,259	1	87,093	17
高知県			8,833	1					19,786	2	102,216	28
福岡県									57,183	8	113,733	42
佐賀県									4,572	2	26,890	16
長崎県									29,181	2	19,855	8
熊本県									30,454	4	73,617	28
大分県									10,026	1	53,601	13
宮崎県									3,389	2	33,255	15
鹿児島県									11,305	8	19,018	19
沖縄県									143,742	24	67,318	20
合計			82,334	13	30	1	50,116	17	1,026,311	226	6,830,204	1,303

(単位:千円)

都道府県	そ の 他				合 計			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	5,494	2	47,032	15	1,776,730	49	2,987,239	144
青森県	20,383	3	44,683	5	538,037	12	631,253	28
岩手県			20,115	2	393,880	10	461,741	25
宮城県			3,016	4	330,707	13	676,751	26
秋田県			4,272	1	60,709	5	322,855	21
山形県			9,109	3	163,037	10	661,856	29
福島県	21,621	2	9,608	4	96,585	12	1,202,739	45
茨城県	11,623	3	1,594	4	945,950	19	3,276,129	39
栃木県			109	2	92,536	12	773,739	20
群馬県			370,770	2	180,042	13	1,087,785	27
埼玉県	12,253	3	9,720	1	357,746	22	1,891,583	59
千葉県	6,352	2	63,836	3	951,575	20	3,194,889	49
東京都	52,825	1	130,503	3	257,948	11	5,126,367	54
神奈川県	16,457	3	9,061	5	322,837	13	1,955,808	31
新潟県			100,553	5	210,597	10	611,638	26
富山県	27	1	28,808	1	23,021	3	1,034,740	14
石川県			1,097	2	564,163	10	198,454	17
福井県			232	1	15,792	4	616,768	16
山梨県			34,173	5	255,360	6	266,848	24
長野県	3,828	1	43,874	8	348,659	20	1,966,962	62
岐阜県			24,335	3	296,484	11	1,976,730	37
静岡県	10,890	1	52,617	4	878,965	10	3,107,564	35
愛知県	7,200	3	42,391	12	1,948,990	19	1,517,884	53
三重県	2,620	1	322,731	5	313,002	8	2,333,628	27
滋賀県			15,458	3	13,274	3	398,869	18
京都府			6,346	3	20,584	8	357,748	25
大阪府			14,128	3	96,353	5	2,456,714	33
兵庫県	413	1	13,532	7	171,190	14	1,208,017	37
奈良県	42,790	1	36,181	1	152,276	15	203,886	30
和歌山県			45,517	4	622,458	8	2,346,723	26
鳥取県			55	1	33,935	6	556,712	14
島根県					66,993	4	1,258,537	12
岡山県			54	1	59,273	6	1,493,772	23
広島県	25,116	1	6,885	2	281,384	13	1,293,082	21
山口県			5,030	1	128,351	3	783,425	18
徳島県	2,595	1	5,755	2	56,034	8	270,093	24
香川県			2,875	3	39,183	5	1,034,223	17
愛媛県	18,260	1			86,603	6	984,833	18
高知県			90,666	7	345,694	8	2,578,064	30
福岡県	2,762	1	139,271	4	1,341,693	16	1,097,423	46
佐賀県			4,166	1	18,790	5	514,320	17
長崎県	13,179	1	16,605	2	115,490	10	1,133,579	14
熊本県	6,910	2	41,660	5	931,236	20	1,748,308	38
大分県			366	1	435,825	5	1,860,729	15
宮崎県	7,268	1	16,825	5	340,071	9	859,537	20
鹿児島県	109,760	6	13,760	5	1,298,035	22	283,656	28
沖縄県	52,938	7	110,512	5	1,135,179	29	594,456	24
合計	453,564	49	1,959,886	166	19,113,256	550	63,198,656	1,456

5 耐震性貯水槽の設置状況

都道府県	100m <sup>3</sup> 以上		60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満		40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満		飲料水兼用 100m <sup>3</sup> 以上		飲料水兼用 60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満		飲料水兼用 40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満		合 計	
	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数
北海道	119	10	121	30	1,766	91	15	4	8	2	10	4	2,039	96
青森県	29	7	23	6	589	25	12	4			7	6	660	29
岩手県	19	6	3	2	1,500	27	6	2			2	2	1,530	27
宮城県	93	12	51	14	3,502	35	1	1	1	1	45	7	3,693	36
秋田県	25	4	5	2	1,721	22	1	1			1	1	1,753	23
山形県	27	9	44	11	1,341	33	1	1			1	1	1,414	34
福島県	54	11	27	9	1,411	43	9	6	2	2	14	1	1,517	46
茨城県	79	13	65	17	2,374	37	42	16	35	10	8	4	2,603	42
栃木県	12	4	15	6	2,346	23	10	3					2,383	24
群馬県	19	5	82	11	1,579	26	11	6	8	5	19	6	1,718	27
埼玉県	457	25	613	36	8,105	47	132	24	20	11	35	14	9,362	55
千葉県	403	23	235	19	5,531	45	19	8	6	2	10	3	6,204	46
東京都	3,711	31	1,254	30	12,706	34	83	8	19	4	49	5	17,822	36
神奈川県	427	14	466	20	4,835	25	184	17	28	9	40	10	5,980	31
新潟県	41	10	138	13	1,590	29	17	5	3	2	4	2	1,793	29
富山県	42	7	19	6	717	11	4	1	1	1			783	11
石川県	44	8	79	11	1,077	18	2	1	1	1	1	1	1,204	18
福井県	86	11	34	9	1,565	16			4	1	1	1	1,690	17
山梨県	512	24	963	24	1,231	23	21	11	70	9	22	2	2,819	27
長野県	117	18	146	18	1,950	66	7	3			4	1	2,224	67
岐阜県	151	19	222	27	1,319	37	8	5	6	4	25	9	1,731	43
静岡県	933	29	613	26	9,042	36	81	11	60	11	7	3	10,736	36
愛知県	920	27	409	26	5,065	47	146	32	30	9	41	7	6,611	50
三重県	115	10	162	13	2,314	27	7	4	2	1	20	6	2,620	29
滋賀県	94	11	139	10	1,784	19	6	2	11	3	2	1	2,036	19
京都府	327	14	217	15	1,854	26	20	5					2,418	27
大阪府	996	32	575	32	3,985	37	59	14	1	1			5,616	39
兵庫県	488	17	310	23	3,671	35	56	13	3	2	4	4	4,532	38
奈良県	98	4	90	5	791	9	14	3	1	1	4	2	998	10
和歌山県	10	5	22	10	1,010	23	5	4	7	4	1	1	1,055	24
鳥取県	5	3	82	10	532	19	5	2					624	20
島根県	6	5	9	4	1,045	18	1	1	1	1			1,062	19
岡山県	37	4	23	7	281	15							341	16
広島県	3	2	138	6	852	19	28	3	13	1			1,034	19
山口県	62	11	54	7	775	17			2	1	1	1	894	18
徳島県	8	3	31	8	280	21	10	5	15	9	4	4	348	26
香川県	16	5	112	8	603	12	9	2	8	3	3	2	751	13
愛媛県	56	8	38	12	786	19	6	2	1	1	5	3	892	20
高知県	43	5	100	13	662	25			9	3	2	2	816	25
福岡県	76	7	85	13	2,573	43					1	1	2,735	45
佐賀県			11	4	451	14					1	1	463	14
長崎県	7	3	31	6	1,005	18							1,043	19
熊本県	17	7	102	8	2,762	45	8	1	1	1	1	1	2,891	45
大分県			23	5	1,016	19	9	2	1	1			1,049	19
宮崎県	31	3	7	4	1,011	18	2	1					1,051	18
鹿児島県	23	1	131	6	1,721	29					3	3	1,878	34
沖縄県			10	2	389	17	2	1			5	1	406	19
合計	10,838	487	8,129	604	105,015	1,340	1,059	235	378	117	403	123	125,822	1,425

6 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

都道府県	自主防災組織における可搬消防ポンプ		
	市町村数	自主防災組織数	保有台数
北海道	15	152	155
青森県	14	46	46
岩手県	12	97	80
宮城県	7	51	53
秋田県	7	90	124
山形県	21	180	193
福島県	14	60	74
茨城県	13	167	167
栃木県	9	59	62
群馬県	8	50	47
埼玉県	27	337	350
千葉県	15	193	194
東京都	35	2,781	3,478
神奈川県	17	371	257
新潟県	10	110	110
富山県	12	134	175
石川県	17	962	898
福井県	11	694	730
山梨県	16	444	532
長野県	27	281	291
岐阜県	20	420	437
静岡県	32	3,621	4,284
愛知県	28	921	706
三重県	10	217	227
滋賀県	16	969	1,091
京都府	11	94	97
大阪府	25	575	1,029
兵庫県	21	818	813
奈良県	9	116	115
和歌山県	6	17	19
鳥取県	13	666	718
島根県	5	50	50
岡山県	7	35	38
広島県	5	16	17
山口県	8	39	46
徳島県	10	42	45
香川県	7	65	68
愛媛県	3	19	20
高知県	13	72	75
福岡県	9	85	90
佐賀県	2	2	6
長崎県	6	30	33
熊本県	11	84	87
大分県	5	9	10
宮崎県	10	98	100
鹿児島県	10	60	60
沖縄県	4	21	21
合計	613	16,420	18,318

7 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	団体数	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は津波 注意報発令時	震度4 以上又は津波 注意報発令時	震度5 弱以上又は津波 注意報発令時	震度5 強以上又は津波 注意報発令時	震度6 弱以上又は津波 注意報発令時	震度6 強以上又は津波 注意報発令時	その他
北海道	179	1	18	97	7		2		14	40					
青森県	40			18	1	1				19	1				
岩手県	33		1	19	1				1	11					
宮城県	35		1	20	1	1				12					
秋田県	25		5	16						4					
山形県	35		13	19					1	2					
福島県	59			49	1	1				7	1				
茨城県	44		1	33	2					8					
栃木県	25			20	5										
群馬県	35		3	30	2										
埼玉県	63		4	45	11	1	2								
千葉県	54		1	31	3	1				16	2				
東京都	62	3	1	36	13	4			1			1			3
神奈川県	33	1	1	18	7					5					1
新潟県	30		11	14			1		3	1					
富山県	15		4	7					2	2					
石川県	19		5	2	1				8	3					
福井県	17		5	9	1				1	1					
山梨県	27		4	22	1										
長野県	77	2	30	38	6		1								
岐阜県	42		24	16	2										
静岡県	35		3	18		1			2	10	1				
愛知県	54		2	35	6		1			10					
三重県	29		2	11	6				2	7	1				
滋賀県	19			17	1	1									
京都府	26		3	18	1			1		3					
大阪府	43		8	25	3	1			1	5					
兵庫県	41		7	23	2				3	6					
奈良県	39		1	35	2						1				
和歌山県	30		4	15		1				9		1			
鳥取県	19		5	9	1	1				3					
島根県	19		8	7						4					
岡山県	27		1	21						5					
広島県	23		1	14		1	1			5	1				
山口県	19		6	1					9	2	1				
徳島県	24		3	14	1				1	5					
香川県	17		2	9					1	5					
愛媛県	20		2	10					1	6	1				
高知県	34		9	14	1				2	8					
福岡県	60	1	9	42	1				2	5					
佐賀県	20	2	5	9					3	1					
長崎県	21		1	14	1					5					
熊本県	45	1	2	29	5	1				6	1				
大分県	18		1	13		1			1	2					
宮崎県	26		7	11	2				1	5					
鹿児島県	43	2	1	19	1				1	16	1			1	1
沖縄県	41	4	2	18					2	15					
合計	1,741	17	227	1,010	99	17	8	1	63	279	12	2		1	5

参 考

備蓄物資の状況

地方公共団体においては、災害に備えて食糧のほか、飲料水、毛布等の生活必需品の備蓄を行っている。

なお、備蓄の方法としては、地方公共団体が自ら行う備蓄（以下「公的備蓄」という。）を指す。

※ 令和3年度から、参考値として内閣府の「物資調達・輸送調整等支援システム」に各地方公共団体が入力したデータを集計して掲載している。

(1) 都道府県における備蓄状況（調査結果表（都道府県））

令和4年4月1日現在、都道府県における主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが約32万食、インスタント麺類が約220万個、米が約470トン、アルファ化米等が約333万個、缶詰（主食）が約48万缶、缶詰（副食）が約6万缶、飲料水が約3,193キロリットル備蓄されている（第1表参照）。

第1表 都道府県における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(令和4年4月1日現在)

備蓄物資	公 的 備 蓄																		
	乾パン (千食)	インスタント麺類 (千個)	米		缶詰(千缶)		飲料水 (kl)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚・千着)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kl)		
			米 (トン)	アルファ化米等 (千個)	主 食	副 食											非常用電源用	緊急車両用	暖房用
備蓄量	317	2,200	470	3,327	482	56	3,193	1,970	988	38	0.5	0.1	6	3	1	102	0.3	0	0.06

(2) 市町村における備蓄状況（調査結果表（市町村））

市町村における主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが約 454 万食、インスタント麺類が約 15 万個、米が約 30 トン、アルファ化米等が約 2,223 万個、缶詰（主食）が約 103 万缶、缶詰（副食）が約 56 万缶、飲料水が約 2 万 13 キロリットルとなっている（第 2 表参照）。

第 2 表 市町村における主な備蓄物資の備蓄量の状況

（令和 4 年 4 月 1 日現在）

備蓄物資	公 的 備 蓄																		
	乾パン （千食）	インスタント麺類 （千個）	米		缶詰 （千缶）		飲料水 （kl）	毛布等 （千枚）	被服 （千枚・千着）	ローソク （千本）	懐中電灯 （千個）	医療品等 （千セット）	テント （千張）	担架 （千台）	浄水器 （千個）	トイレトペーパー （千ロール）	燃料 （kl）		
			米 （トン）	アルファ化米等 （千個）	主 食	副 食											非常用電源用	緊急車両用	暖房用
備蓄量	4,539	149	30	22,232	1,030	562	20,013	9,238	9,190	349	144	25	171	28	4	1,988	275	164	28

調査結果表(都道府県) 主な備蓄物資の備蓄量の状況(R4.4.1)

都道府県	公 的 備 蓄									
	乾 パ ン (個)	インスタント 麵 類 (個・食)	米		缶 詰		飲 料 水 (ℓ)	毛 布 等 (枚・組)	被 服 (枚・着)	ロ ー ソ ク (本)
			米 (kg)	アルファ化米等 (個)	主 食 (缶)	副 食 (缶)				
北海道	840	100		3,160		2,790	48	13,020	179	
青森県			2,150	3,900				12,216	23,820	
岩手県				10,100				69,804	1,530	
宮城県				1,430				16,436	710	667
秋田県								145,632		
山形県				56,200				62,124	2,369	
福島県				59,350				90,966	10,081	48,393
茨城県				77,700				258,036	26,704	12,172
栃木県				55,380		3,408		53,280	19,520	
群馬県	12,000			94,300		9,960		13,488	10,001	48,202
埼玉県	114,115			793,000		295,896		118,176	54,760	76,963
千葉県				132,561				308,262	57,608	74,984
東京都		2,200,000	468,000						346,861	358,242
神奈川県									59,293	
新潟県				25,900				40,008	16,500	
富山県	70,164			28,150					19,900	
石川県	41,600			60,000				50,400	2,000	22,116
福井県				55,920				13,224		
山梨県	9,213			2,700				12,072	12,984	
長野県				44,850				16,512		
岐阜県				12,100				10,896	5,237	
静岡県	25,470			27,800				76,264		
愛知県								57,240	44,848	58,216
三重県						13,932		121,320	10,428	7,670
滋賀県				78,500					26,760	54,640
京都府				239,930				140,006	139,811	2,270
大阪府								216,976	580,180	
兵庫県				59,150					101,426	
奈良県								30,000	31,928	4,184
和歌山県				100,950		118,140		220,812	40,490	26,246
鳥取県	69			1,769			8,864	2,798	11,510	
島根県	17			6,700				16,620	11,278	14,054
岡山県				395,350					5,571	
広島県				49,400					34,410	16,430
山口県									8,468	
徳島県	43,520			14,850				89,904	9,270	8,900
香川県				160,570				301,056	59,703	14,406
愛媛県				20,000					6,530	
高知県				194,000				194,412	48,490	
福岡県							47,016		5,072	16,328
佐賀県									10,110	5,328
長崎県				7,050	5,400			22,440	7,956	10,100
熊本県				67,418	32,328			61,368	12,257	
大分県				270,400				274,216	44,889	60,640
宮崎県				69,150				12,720	44,400	36,976
鹿児島県				17,189				7,303	1,539	1,490
沖縄県				30,000				43,300	2,893	8,288
合計	317,008	2,200,100	470,150	3,326,877	481,854	55,928		3,193,306	1,970,274	987,905
										37,785



都道府県	公 的 備 蓄								
	懐中電灯	医療品等	テント	担架	浄水器	トイレト ペーパー	燃料		
							非常用電源用	緊急車両用	暖房用
(個)	(セット)	(張)	(台)	(個)	(巻)	(リットル)	(リットル)	(リットル)	
北海道	32	5	603	4					60
青森県									
岩手県			338						
宮城県	10	10	174			980			
秋田県									
山形県			62						
福島県			174			8,662			
茨城県			131			11,016			
栃木県					4				
群馬県		10	40	20		1,920	76		
埼玉県	226	10	12	104	41	47,700			
千葉県			7	320					
東京都							152		
神奈川県									
新潟県									
富山県									
石川県									
福井県			75		10				
山梨県	50		32	50	19		100		
長野県			500						
岐阜県									
静岡県									
愛知県			1,972			6,266			
三重県			119	2,605	6	2,144			
滋賀県			190						
京都府				5		10,128			
大阪府			4						
兵庫県									
奈良県									
和歌山県									
鳥取県									
島根県		21	562	2		684			
岡山県			83						
広島県									
山口県									
徳島県	109		132	102	4				
香川県									
愛媛県			380	50					
高知県									
福岡県			6		1				
佐賀県									
長崎県	34								
熊本県			3						
大分県			70						
宮崎県					1,000	12,852			
鹿児島県									
沖縄県		58							
合計	461	114	5,669	3,262	1,085	102,352	328	0	60

都道府県	公 的 備 蓄				
	携帯トイレ	簡易トイレ	組立トイレ		仮設トイレ
	(回)	(台)	便槽型 (基)	マンホール型 (基)	(棟)
北海道	2,001	103			6
青森県	253,726	5			
岩手県	103,500	88			
宮城県		566	14		64
秋田県					
山形県	24,000		60		
福島県		88			
茨城県	217,634	269			
栃木県	95,500	1,494	11	12	
群馬県	7,528				
埼玉県	295,900	2,937		39	125
千葉県	13,500		2,341	215	
東京都					
神奈川県					
新潟県	174,000	233			
富山県					
石川県	25,000				
福井県		367			
山梨県	11,700	27	10		
長野県		5,000			
岐阜県	36,900				
静岡県					
愛知県	430,000				
三重県	24,253	1,971	5		210
滋賀県					
京都府		1,400			
大阪府		1,156	1,556		
兵庫県	100,000	910			
奈良県	66,000	147			
和歌山県	300,000				
鳥取県		45			49
島根県		556			
岡山県	503,800				60
広島県		346,390			2
山口県					
徳島県	24,800	104		2	
香川県	350,000	50			
愛媛県		50			
高知県	122,200				
福岡県	25,000	123	60		
佐賀県		5			
長崎県		34,802			
熊本県	31,300				
大分県	5,200	302			
宮崎県	610,000	45			
鹿児島県	7,772		36		
沖縄県	180	20			
合計	3,861,394	399,253	4,093	268	516

調査結果表(市町村) 主な備蓄物資の備蓄量の状況(R4.4.1)

都道府県	公 的 備 蓄									
	乾 パン	インスタント 麵 類	米		缶 詰		飲 料 水	毛 布 等	被 服	ローソク
			米	アルファ化米等	主 食	副 食				
	(個)	(個・食)	(kg)	(個)	(缶)	(缶)	(ℓ)	(枚・組)	(枚・着)	(本)
北海道	81,299	8,293	440	989,261	17,843	12,182	535,313	417,371	339,480	8,250
青森県	6,644	300		189,789	1,512	88	140,116	76,955	50,156	412
岩手県	20,801	800		220,566	1,338	4,402	214,795	117,518	62,566	6,109
宮城県	27,511	550	300	186,133	336	480	632,138	130,977	75,391	3,271
秋田県	1,846			43,117	2,839	532	126,057	23,925	18,183	150
山形県	17,468	50	60	125,608	816	15	90,585	76,939	30,749	156
福島県	46,461	16,297		244,428	10,949	74,066	269,543	83,486	73,541	
茨城県	132,303	8,465	5,644	384,699	35,597	9,006	538,827	109,689	145,138	6,000
栃木県	118,366	2,850		318,912	11,848	24	230,430	72,496	82,680	
群馬県	41,683			391,368	10,514	2,940	271,390	60,778	87,246	384
埼玉県	495,587	10,020		1,297,840	80,593		561,489	326,941	764,795	18,227
千葉県	120,413	16,280	70	1,312,716	5,364	4,369	1,159,954	462,542	566,539	19,290
東京都	527,850	810	7,463	2,648,296	40,945	91,800	3,404,700	1,288,873	1,323,079	139,384
神奈川県	278,322	23,570		517,929	30,381	17,510	250,646	557,739	863,160	9,938
新潟県	18,403	2,350		199,163	13,740	16,642	283,176	164,049	193,221	171
富山県	125,744		25	98,218			123,258	43,205	55,370	700
石川県	21,506		15	106,814	2,951	54	139,786	82,556	105,971	
福井県	114,235			99,285	22,397	90,551	85,566	37,122	60,884	1,825
山梨県	8,916	2,450	150	724,993	14,400	7,282	1,140,238	88,886	187,860	462
長野県	56,248	760	490	333,772	21,545	1,920	316,724	248,140	214,860	1,207
岐阜県	173,097	1,250	250	635,129	26,327	2,264	362,919	147,949	182,840	9,673
静岡県	472,682	900	5	1,915,237	228,448		397,880	500,206	201,605	3,887
愛知県	349,442	12,450	4,625	1,112,909	218,092		1,471,994	878,423	558,155	29,944
三重県	170,075	688	3,234	243,976	6,020	4	326,442	100,812	139,676	677
滋賀県	63,972	650		262,633	22,274		249,838	116,337	138,569	498
京都府	21,196			735,296	21,330		382,086	328,286	39,541	
大阪府	305,363	25,500	200	2,157,895	26,478		1,681,432	1,126,445	426,705	76,502
兵庫県	121,850	560		518,640	1,224		284,897	264,823	446,819	756
奈良県	29,803	1,070	35	244,897	6,875	35	162,398	113,074	101,844	2,168
和歌山県	127,799		430	375,550	30,780	1,439	421,931	111,866	136,175	3,882
鳥取県	19,863			20,943	96	144	68,535	31,792	38,915	1,920
島根県	9,952	854		77,222		720	38,083	20,796	91,908	24
岡山県	57,461	2,770		750,659	1,680		280,764	178,476	281,238	30
広島県	31,178		110	117,516		352	87,804	113,186	46,118	512
山口県	51,457			115,191	1,838		77,137	17,880	61,559	126
徳島県	68,112	1,700	1,610	319,309	1,768	9,990	228,398	116,311	52,923	275
香川県	14,180	800		136,501	14,654	660	237,274	55,397	53,133	402
愛媛県	69,678	1,210	50	298,446	27,908	25,069	210,873	87,446	118,819	
高知県	9,783	625	1,123	661,742	19,770	138,496	572,730	161,924	152,513	97
福岡県	23,062	400	535	235,485	18,068	13,214	435,392	46,966	100,498	845
佐賀県	21,685			71,329	3,575		75,375	25,211	47,333	
長崎県	10,393			59,013	10,356	4,694	155,228	18,292	14,986	
熊本県	19,931	3,426	3,050	98,646	648	5,583	164,428	34,399	115,304	
大分県	10,412			198,235		16,639	209,533	56,600	175,449	144
宮崎県	2,998	309		45,695	8,936	4,136	280,220	21,269	25,245	304
鹿児島県	7,695		12	153,132	5,628	3,908	291,533	50,604	98,993	298
沖縄県	13,902			238,218	830	592	343,578	43,227	42,677	
合計	4,538,627	149,007	29,926	22,232,351	1,029,511	561,802	20,013,421	9,238,184	9,190,409	348,900

都道府県	公 的 備 蓄								
	懐中電灯	医療品等	テント	担架	浄水器	トイレット ペーパー	燃料		
							非常用電源用	緊急車両用	暖房用
(個)	(セット)	(張)	(台)	(個)	(巻)	(リットル)	(リットル)	(リットル)	
北海道	7,838	2,201	9,937	486	590	53,742	9,805	201	15,552
青森県	1,231	541	6,682	49		7,748	2,471	66	101
岩手県	4,109	214	4,825	68		20,794	3,234	72	1,160
宮城県	4,640	531	2,179	632	44	47,864	3,999	36	432
秋田県	619	50	739	33	7	8,690	1,632		57
山形県	76	40	2,538	59	7	11,724	1,476		280
福島県	675	109	6,494	70	7	9,610	21		
茨城県	2,114	361	6,905	226	79	41,417	2,067	226	245
栃木県	3,722	605	2,468	299	114	20,759	1,384		300
群馬県	1,387	342	2,318	103	144	36,628	561	55	
埼玉県	6,751	1,964	5,136	1,843	212	180,105	6,989	82	232
千葉県	17,319	1,066	6,066	3,040	383	128,265	8,076	30,000	8
東京都	20,424	894	12,763	5,680	719	327,167	136,882	121,241	3,394
神奈川県	4,858	579	6,645	3,744	212	90,535	2,653	296	240
新潟県	7,682	234	1,257	192	123	57,347	3		
富山県	156	29	171	42		1,904			
石川県	463	382	991	101	7	7,305	17	26	
福井県	431	20	705	161	6	4,222	559		2
山梨県	1,794	639	1,668	514	184	22,142	2,401	20	30
長野県	1,396	1,230	5,613	565	368	26,183	4,772	70	956
岐阜県	2,015	1,289	3,632	868	189	88,782	5,761	88	373
静岡県	769	136	12,702	727	104	42,893	4,361	358	47
愛知県	8,380	575	6,337	2,124	214	120,619	26,387	57	128
三重県	648	403	301	494	12	33,605	204	10,004	4
滋賀県	1,116	41	2,641	352	1	4,080	313	344	16
京都府	806	204	1,694	94	2	10,044	412		5
大阪府	15,158	805	17,071	3,138	11	248,431	29,150	84	1,216
兵庫県	2,115	245	1,311	154		13,135	115		
奈良県	2,148	436	3,478	401	37	5,977	2,525	37	52
和歌山県	942	304	2,280	176	32	19,911	3,930		688
鳥取県	3,754	4,245	561	22		4,916	10		
島根県	369	568	469	69	13	12,724	1,609		
岡山県	945	13	1,687	43		56,803	1,410		
広島県	1,430	103	1,458	104	7	18,715	125	60	76
山口県	1,367	184	2,082	170	4	6,091	226	5	
徳島県	1,265	156	3,544	280	28	36,551	2,355	320	
香川県	266	180	1,367	117	22	9,168	65		74
愛媛県	660	338	3,064	327	20	20,089	92		
高知県	787	281	6,908	197	53	20,173	1,020		60
福岡県	2,899	1,437	2,119	203	24	11,611	3,204		2,000
佐賀県	759	138	579	64	16	3,418	80	1	
長崎県	718	75	2,530	14		1,968	9		
熊本県	266	68	827	62	1	8,816	119	8	
大分県	1,218	552	2,243	86	71	42,663	352		
宮崎県	66	9	1,748	5	7	18,738	318		
鹿児島県	4,861	84	1,407	133	61	2,763	43	40	
沖縄県	295	81	800	119	44	20,898	2,285		
合計	143,707	24,981	170,940	28,450	4,179	1,987,733	275,482	163,797	27,728

都道府県	公 的 備 蓄				
	携帯トイレ	簡易トイレ	組立トイレ		仮設トイレ
	(回)	(台)	便槽型	マンホール型	(棟)
			(基)	(基)	
北海道	139,503	127,511	387	320	601
青森県	95,673	31,039	134	13	82
岩手県	256,789	5,404	191	263	816
宮城県	108,854	38,868	825	245	432
秋田県	5,756	13,880	2	48	1,953
山形県	98,046	84,516	68	214	82
福島県	33,978	20,271	407	39	5
茨城県	144,335	30,923	179	381	5,375
栃木県	135,130	16,906	5,210	132	99
群馬県	192,649	56,539	20	92	484
埼玉県	1,088,861	80,153	2,330	857	976
千葉県	1,350,331	58,584	2,306	2,550	8,098
東京都	2,213,495	2,572,165	2,834	4,964	515
神奈川県	1,022,215	17,039	1,481	1,049	1,234
新潟県	789,516	20,861	190	85	2
富山県	155,859	127,481	62	16	26
石川県	83,083	11,652	203	228	662
福井県	90,862	3,165	34	183	67
山梨県	159,730	17,480	321	153	525
長野県	279,716	12,932	5,381	401	6,143
岐阜県	305,348	19,500	973	786	62
静岡県	1,587,504	116,833	2,131	649	2,426
愛知県	1,294,237	36,273	4,979	3,076	1,423
三重県	581,547	4,010	531	398	89
滋賀県	120,068	1,355	265	126	435
京都府	132,306	3,425	790	1,373	102
大阪府	1,311,100	37,074	638	1,343	425
兵庫県	79,078	6,993	340	28	190
奈良県	35,118	8,987	215	299	160
和歌山県	280,122	3,521	257	457	65
鳥取県	34,400	4,426	56	23	10
島根県	59,486	1,491	97	18	30
岡山県	797,424	18,329	66	66	46
広島県	87,936	16,437	8	89	33
山口県	257,930	1,696	2	63	25
徳島県	677,563	8,769	13	135	2
香川県	125,885	62,702	115	107	19
愛媛県	202,999	11,204	341	397	10
高知県	1,831,655	14,914	748	66	187
福岡県	279,179	18,153	185	52	159
佐賀県	93,411	1,051	101	56	99
長崎県	131,085	4,926	15		24
熊本県	33,560	33,722	37	175	10,260
大分県	74,107	2,827	402	111	57
宮崎県	318,782	14,359	123	240	56
鹿児島県	67,790	2,001	118		132
沖縄県	268,031	23,275	97	34	1
合計	19,512,032	3,825,622	36,208	22,400	44,704

## 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況

### 1 調査対象

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は、令和3年10月1日現在で184,327棟であり、これを調査対象とした。

### 2 調査結果

本調査における「耐震率」は、対象となる全棟数に占める「耐震性が確保されている」棟数の割合とし、「耐震性が確保されている」と判断できるものは、以下のa、b又はcに該当する建築物である。

令和3年10月1日現在で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等のうち176,258棟の耐震性が確保されており、耐震率は95.6%であった。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物：102,656棟
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物：28,365棟
- c 耐震改修整備を実施した建築物：45,237棟

### 防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況調査結果（施設区分別）

（令和3年10月1日現在）

施設名	全棟数 A	S57年以降	S56年以前	耐震診断実				耐震診断未 実施棟数	耐震済の棟 数 B+C+D+E	耐震診断実 施率 Y/X	耐震率 E/A
		建築の棟数 B	建築の棟数 X	施棟数 Y	改修の必要 がない棟数 C	改修済棟数 D	未改修の棟 数 E				
1 社会福祉施設	18,427	11,853	6,574	6,027	3,317	1,847	863	547	17,017	91.7%	92.3%
2 文教施設 (校舎・体育館)	106,179	49,423	56,756	56,674	18,427	37,758	489	82	105,608	99.9%	99.5%
3 庁舎	9,237	5,552	3,685	3,516	1,199	1,595	722	169	8,346	95.4%	90.4%
4 県民会館・公民館等	17,560	12,113	5,447	4,824	1,911	1,368	1,545	623	15,392	88.6%	87.7%
5 体育館	4,884	3,202	1,682	1,532	546	617	369	150	4,365	91.1%	89.4%
6 診療施設	2,870	2,357	513	472	228	128	116	41	2,713	92.0%	94.5%
7 警察本部・警察署等	6,044	4,327	1,717	1,157	333	540	284	560	5,200	67.4%	86.0%
8 消防本部・消防署所	5,616	4,160	1,456	1,322	693	486	143	134	5,339	90.8%	95.1%
9 その他(※)	13,510	9,669	3,841	3,402	1,711	898	793	439	12,278	88.6%	90.9%
合 計	184,327	102,656	81,671	78,926	28,365	45,237	5,324	2,745	176,258	96.6%	95.6%

※その他：1～8以外の施設のうち、指定緊急避難場所又は指定避難所に指定している施設

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(令和3年10月1日現在)

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の 棟数 B	S56年以前 建築の 棟数 X	耐震診断実施棟数				耐震診断未実施棟数	耐震済 の棟数 B+C+D+E	耐震診断 実施率 Y/X	耐震率 E/A
					耐震診断実施棟数 Y	改修の必要がない棟数※1 C	改修済棟数 D	未改修の棟数※2				
1	北海道	10,328	6,605	3,723	3,426	1,398	1,463	565	297	9,466	92.0%	91.7%
2	青森県	2,529	1,543	986	852	321	502	29	134	2,366	86.4%	93.6%
3	岩手県	2,293	1,529	764	702	360	238	104	62	2,127	91.9%	92.8%
4	宮城県	2,891	1,843	1,048	1,028	546	438	44	20	2,827	98.1%	97.8%
5	秋田県	2,270	1,433	837	804	226	451	127	33	2,110	96.1%	93.0%
6	山形県	1,859	1,261	598	558	141	366	51	40	1,768	93.3%	95.1%
7	福島県	4,307	2,583	1,724	1,647	619	860	168	77	4,062	95.5%	94.3%
8	茨城県	4,548	2,498	2,050	2,001	682	1,195	124	49	4,375	97.6%	96.2%
9	栃木県	1,999	1,130	869	814	246	518	50	55	1,894	93.7%	94.7%
10	群馬県	3,170	1,873	1,297	1,255	390	754	111	42	3,017	96.8%	95.2%
11	埼玉県	7,070	3,150	3,920	3,877	996	2,714	167	43	6,860	98.9%	97.0%
12	千葉県	7,926	3,851	4,075	4,029	1,342	2,515	172	46	7,708	98.9%	97.2%
13	東京都	10,699	4,440	6,259	6,242	2,240	3,933	69	17	10,613	99.7%	99.2%
14	神奈川県	7,979	3,929	4,050	3,914	1,473	2,355	86	136	7,757	96.6%	97.2%
15	新潟県	4,935	3,028	1,907	1,774	484	1,199	91	133	4,711	93.0%	95.5%
16	富山県	2,681	1,753	928	866	238	506	122	62	2,497	93.3%	93.1%
17	石川県	2,492	1,545	947	929	168	709	52	18	2,422	98.1%	97.2%
18	福井県	1,659	972	687	670	199	416	55	17	1,587	97.5%	95.7%
19	山梨県	1,860	1,334	526	508	242	214	52	18	1,790	96.6%	96.2%
20	長野県	5,099	3,410	1,689	1,631	833	602	196	58	4,845	96.6%	95.0%
21	岐阜県	4,118	2,302	1,816	1,813	663	1,050	100	3	4,015	99.8%	97.5%
22	静岡県	4,903	2,825	2,078	2,078	1,000	1,012	66	0	4,837	100.0%	98.7%
23	愛知県	8,697	4,200	4,497	4,482	1,705	2,599	178	15	8,504	99.7%	97.8%
24	三重県	3,435	2,070	1,365	1,365	726	583	56	0	3,379	100.0%	98.4%
25	滋賀県	2,769	1,727	1,042	1,037	238	712	87	5	2,677	99.5%	96.7%
26	京都府	4,636	2,145	2,491	2,440	905	1,336	199	51	4,386	98.0%	94.6%
27	大阪府	12,060	5,070	6,990	6,701	2,175	4,386	140	289	11,631	95.9%	96.4%
28	兵庫県	8,429	4,579	3,850	3,766	895	2,659	212	84	8,133	97.8%	96.5%
29	奈良県	2,461	1,376	1,085	1,034	438	485	111	51	2,299	95.3%	93.4%
30	和歌山県	1,961	1,049	912	846	287	531	28	66	1,867	92.8%	95.2%
31	鳥取県	1,656	989	667	628	156	409	63	39	1,554	94.2%	93.8%
32	島根県	1,920	1,210	710	663	281	242	140	47	1,733	93.4%	90.3%
33	岡山県	3,576	2,078	1,498	1,422	399	866	157	76	3,343	94.9%	93.5%
34	広島県	3,807	2,063	1,744	1,613	573	859	181	131	3,495	92.5%	91.8%
35	山口県	2,370	1,400	970	879	234	531	114	91	2,165	90.6%	91.4%
36	徳島県	1,976	1,103	873	852	148	631	73	21	1,882	97.6%	95.2%
37	香川県	1,763	1,052	711	695	172	486	37	16	1,710	97.7%	97.0%
38	愛媛県	2,915	1,625	1,290	1,223	355	685	183	67	2,665	94.8%	91.4%
39	高知県	2,171	1,348	823	763	202	478	83	60	2,028	92.7%	93.4%
40	福岡県	5,150	3,189	1,961	1,889	1,110	699	80	72	4,998	96.3%	97.0%
41	佐賀県	1,285	849	436	436	240	165	31	0	1,254	100.0%	97.6%
42	長崎県	1,998	1,145	853	814	254	393	167	39	1,792	95.4%	89.7%
43	熊本県	2,918	1,734	1,184	1,136	626	464	46	48	2,824	95.9%	96.8%
44	大分県	1,990	1,365	625	623	256	308	59	2	1,929	99.7%	96.9%
45	宮崎県	1,884	1,066	818	780	471	266	43	38	1,803	95.4%	95.7%
46	鹿児島県	3,071	1,751	1,320	1,261	674	417	170	59	2,842	95.5%	92.5%
47	沖縄県	1,814	1,636	178	160	38	37	85	18	1,711	89.9%	94.3%
合計		184,327	102,656	81,671	78,926	28,365	45,237	5,324	2,745	176,258	96.6%	95.6%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を受けて建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を受けて建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

